



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,805	3.1	△561	—	451	—	363	—
2021年3月期第2四半期	9,504	△30.9	△1,299	—	△1,281	—	△1,392	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 399百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,401百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12.63	—
2021年3月期第2四半期	△52.85	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,740	14,217	62.5
2021年3月期	20,895	11,395	54.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,217百万円 2021年3月期 11,385百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	6.6	△500	—	900	—	660	—	22.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	30,301,784株	2021年3月期	27,761,784株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	17,655株	2021年3月期	17,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	28,802,928株	2021年3月期2Q	26,354,186株

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都市部を中心に度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、経済活動は引き続き抑制され、依然として予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令による外出自粛や、酒類の提供自粛及び営業時間短縮再要請に伴う来客数の減少に加え、ライフスタイルや消費行動も店内飲食からテイクアウトやデリバリーなどの中食へとシフトするなど、顧客ニーズが大きく変化し、競合他社との顧客獲得競争は一層厳しさを増す状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、消費スタイルの変化に迅速に対応するべく、テイクアウトやデリバリー、モーニングへの取り組みを強化するなど、グループ全体で収益構造改革に取り組んでおります。また、アフターコロナを見据え当社の強みを活かした新たな価値提供を具現化する新規業態の開発を進めております。

引き続き当社グループは、お客様起点の視座をグループ全社で堅持しつつ、感染症拡大の予防対策を重点的に講じ、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組み、今後もテイクアウト商品の拡充、及びデリバリー対応店舗など、機動的に販売施策を継続し、売上高の回復を図るとともに、収益構造の改善により、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

(各事業部門)

① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回、「サガミ夏の感謝祭」、「お土産用冷凍手羽先・串かつお値打ち企画」を各1回、8月に「北海道グルメ・サガミ商品券が当たるキャンペーン」、9月に「シニアクラブポイント2倍キャンペーン」を実施いたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して3.6%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して2.3%増、客単価が前年同一期間に対して1.3%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 宇治東店」(7月)を出店いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数は134店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。

また、「春祭りフェア」及び「夏の感謝祭」と銘打った人気商品のお値打ち価格での販売、「店内飲食及びテイクアウト10%引きキャンペーン」、「味の民芸×昭和産業コラボ企画キャンペーン」を各1回実施いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回、クーポン配布企画を1回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岩倉店」(9月)を業態変更に伴い閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を2回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を3回実施いたしました。

国内店舗関係では、「ぶぶか 西台店」(8月)を出店いたしました。その一方、新宿紀伊国屋ビルの耐震補強工事に伴い「水山 新宿店」(7月)、「JINJIN 新宿店」(7月)、「ぶぶか 新宿紀伊国屋店」(7月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI パルマ店」(6月)、「SAGAMI シエナ店」(7月)をFC店舗として出店いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み33店舗であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,805百万円、営業損失は561百万円、経常利益は451百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円となり、当第2四半期末のグループ店舗数は251店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、22,740百万円と前連結会計年度末比1,844百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比1,884百万円増加し11,235百万円、固定資産は39百万円減少し11,504百万円、流動負債は前連結会計年度末比768百万円減少し3,357百万円、固定負債は209百万円減少し5,165百万円、純資産は2,821百万円増加し14,217百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月1日に公表いたしました業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,882,563	10,000,784
受取手形及び売掛金	487,896	427,471
商品及び製品	112,210	111,949
原材料及び貯蔵品	328,611	340,448
その他	541,339	356,116
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	9,351,812	11,235,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,911,161	2,008,585
機械装置及び運搬具（純額）	399,810	394,136
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	86,525	79,400
有形固定資産合計	8,839,630	8,924,255
無形固定資産		
のれん	301,975	251,646
その他	116,798	107,934
無形固定資産合計	418,774	359,581
投資その他の資産		
投資有価証券	530,274	559,082
長期貸付金	90,677	83,415
差入保証金	1,466,345	1,437,638
繰延税金資産	40,562	40,340
その他	157,494	99,963
投資その他の資産合計	2,285,353	2,220,439
固定資産合計	11,543,759	11,504,277
資産合計	20,895,571	22,740,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,096	402,641
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	912,322	995,656
未払金	1,474,797	1,211,866
未払法人税等	66,272	109,779
契約負債	—	120,642
賞与引当金	201,622	192,664
店舗閉鎖損失引当金	4,940	—
その他	463,212	323,882
流動負債合計	4,125,263	3,357,132
固定負債		
長期借入金	4,511,824	4,382,220
長期未払金	190,319	189,633
株式給付引当金	23,136	25,693
退職給付に係る負債	4,278	4,499
資産除去債務	531,439	464,392
長期預り保証金	75,956	66,994
その他	37,477	31,992
固定負債合計	5,374,431	5,165,425
負債合計	9,499,695	8,522,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,873,917	9,090,653
資本剰余金	4,976,188	6,192,923
利益剰余金	△1,294,184	△930,198
自己株式	△184,296	△184,400
株主資本合計	11,371,625	14,168,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,969	43,581
為替換算調整勘定	△1,960	5,090
その他の包括利益累計額合計	14,008	48,671
新株予約権	9,550	—
非支配株主持分	691	29
純資産合計	11,395,875	14,217,679
負債純資産合計	20,895,571	22,740,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,504,910	9,805,174
売上原価	3,079,028	3,041,880
売上総利益	6,425,881	6,763,293
販売費及び一般管理費	7,724,912	7,324,312
営業損失(△)	△1,299,030	△561,019
営業外収益		
受取利息	618	381
受取配当金	10,255	7,562
受取保険金	8,035	8,419
助成金収入	—	975,364
雑収入	14,678	28,820
営業外収益合計	33,587	1,020,548
営業外費用		
支払利息	4,646	4,069
株式交付費	—	1,988
為替差損	11,544	1,748
雑損失	219	416
営業外費用合計	16,410	8,222
経常利益又は経常損失(△)	△1,281,853	451,306
特別利益		
投資有価証券売却益	69,556	26
その他	859	—
特別利益合計	70,416	26
特別損失		
固定資産除却損	2,079	955
減損損失	76,484	20,271
店舗臨時休業による損失	38,420	—
特別損失合計	116,984	21,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,328,421	430,104
法人税、住民税及び事業税	67,104	69,130
法人税等調整額	3,801	△3,010
法人税等合計	70,905	66,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,399,327	363,985
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,354	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,392,972	363,985

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,399,327	363,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,218	27,612
為替換算調整勘定	6,811	7,955
その他の包括利益合計	△2,407	35,567
四半期包括利益	△1,401,734	399,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,395,315	398,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,418	904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,328,421	430,104
減価償却費	251,488	192,448
減損損失	76,484	20,271
のれん償却額	50,329	50,329
為替差損益(△は益)	11,544	1,748
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,556	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	155,780	△8,958
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2,677	2,556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△440	220
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	22,747	△4,940
受取利息及び受取配当金	△10,873	△7,944
助成金収入	—	△975,364
支払利息	4,646	4,069
株式交付費	—	1,988
固定資産除却損	2,079	955
店舗臨時休業による損失	38,420	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,032	60,425
棚卸資産の増減額(△は増加)	94,431	△11,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,835	△99,455
未払金の増減額(△は減少)	△382,242	△61,049
契約負債の増減額(△は減少)	—	120,642
その他	△141,831	△20,949
小計	△1,279,959	△304,501
利息及び配当金の受取額	10,544	7,598
利息の支払額	△4,876	△4,069
助成金の受取額	—	975,364
法人税等の支払額	△43,928	△23,978
法人税等の還付額	41,752	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,467	650,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,920	△378,137
投資有価証券の売却による収入	111,026	132
差入保証金の差入による支出	△20,795	△8,999
差入保証金の回収による収入	35,800	42,535
その他	△30,872	△63,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,761	△408,459

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	3,080,000	503,947
長期借入金の返済による支出	△320,148	△541,702
自己株式の取得による支出	△182	△103
配当金の支払額	—	△34
リース債務の返済による支出	△14,571	△8,074
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,421,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745,097	1,875,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,796	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454,665	2,118,220
現金及び現金同等物の期首残高	4,485,255	7,882,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,939,920	10,000,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金1,216,735千円、資本剰余金1,216,735千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金9,090,653千円及び資本剰余金6,192,923千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上時に配布したクーポンについては、従来は、顧客がクーポンを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、配布したクーポンは顧客に対する履行義務と認識し、将来の失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進み、緊急事態宣言が解除される等、感染拡大に一定の歯止めがかかった状況にあります。今後の当社グループを取り巻く経営環境については引き続き予測が困難な状況であるといえます。

当社グループは、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、当連結会計年度末まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

当該仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定から重要な変更はございません。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当等（販売費及び一般管理費の給与及び賞与に計上）について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2021年4月1日から2021年9月30日までに入金があった支給額50,612千円について販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。